

熊本商工会議所・第34回 経営動向調査

平成16年12月期 結果報告書

業況DI マイナス22.5 対前期比 10.7ポイントの改善

～業況DI値は依然として低調ながらも、4年半前の水準に回復～

建設業関連をはじめ、他業種においても緩やかながら上向きの動き

調査結果のポイント

全業種の業況DI値はマイナス22.5となり、前回(平成16年9月期)調査との対比では、プラス10.7ポイントの改善となった。そしてDI値は依然として低調ながらも、平成12年9月期以降においては、最も高い数値となり4年半前の水準となった。

前回(9月期)調査から業況が好転したのは5業種で、建設業(土木)が+7.1(プラス33.8ポイント)、製造業が24.1(プラス27.5ポイント)、小売業が25.5(プラス15.3ポイント)、卸売業が32.0(プラス13.8ポイント)そして飲食業が46.2(プラス8.3ポイント)となった。

一方、悪化したのは2業種で、建設業(職別・設備)が+5.0(マイナス11.7ポイント)、サービス業が27.9(マイナス6.5ポイント)となり、建設業(職別・設備)はDI値がプラスながらも、前回調査より悪化となった。

今回の調査で業況を全体的に見ると、年末需要期を迎え、DI値が比較的に好調な建設業関連業種をはじめ、サービス業を除き他の業種においても好転の動きが見られた。しかし来期見通しについては、業種によりその見方かなりの格差がみられる結果となった。

調査対象期間 平成16年10月～12月(平成16年度第3四半期)

調査期間 平成16年12月6日(月)～10日(金)

調査対象数 熊本市内 小規模企業 292事業所

回答数 195事業所(回答率66.8%)

(小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業)

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	37	29	78.4
建設業(土木)	22	14	63.6
建設業(職別・設備)	34	20	58.8
卸売業	35	26	74.3
小売業	71	48	67.6
飲食業	23	13	56.5
サービス業	70	45	64.3
合計	292	195	66.8

DI値(業況判断指数)について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表すものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(9月期)調査と比較した概況

全業種

製造原価・仕入(材料等)単価が、やや悪化したなかで、販売(受注)・客単価は改善。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)は、改善した。

全体の業況は依然としてマイナスのD I値にあるものの、前回(9月期)調査から改善した。

業況D Iの変化 16年9月期 33.2 16年12月期 22.5

製造業

製造原価がほぼ横ばいながら、販売(受注)単価はやや改善。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)もかなり改善となった。全体の業況は、大きく改善した。

業況D Iの変化 16年9月期 51.6 16年12月期 24.1

建設業(土木)

受注単価が大きく改善したなかで、仕入単価はほぼ横ばい。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)もかなり改善となった。全体の業況は、大きく改善し好転となった。

業況D Iの変化 16年9月期 26.7 16年12月期 +7.1

建設業(職別・設備)

仕入単価が大きく悪化し、売上高も悪化。受注単価が改善し、採算(営業利益)はやや改善となった。全体の業況は、前回(9月期)調査から悪化したものの、D I値は依然としてやや好調であった。

業況D Iの変化 16年9月期 +16.7 16年12月期 +5.0

卸売業

仕入単価がやや悪化したなかで、売上単価は大きく改善。売上高も大きく改善し、採算(営業利益)は大きく改善となった。全体の業況は、改善した。

業況D Iの変化 16年9月期 45.8 16年12月期 32.0

小売業

仕入単価がやや悪化したか、客単価は大きく改善。売上高も大きく改善し、採算(営業利益)は改善となった。全体の業況は、改善した。

業況D Iの変化 16年9月期 40.8 16年12月期 25.5

飲食業

客単価が大きく改善し、仕入単価も改善。売上高もやや改善し、採算(営業利益)は大きく改善となった。全体の業況は、やや改善した。

業況D Iの変化 16年9月期 54.5 16年12月期 46.2

サービス業

仕入単価(材料等)は、ほぼ横ばいながら、客単価がやや悪化した。売上高がやや改善したものの、採算(営業利益)は、やや悪化となった。全体の業況は、やや悪化した。

業況D Iの変化 16年9月期 21.4 16年12月期 27.9

業種別の業況一覧

上段= 対前期比

下段= 前年同期

業 種	今 回 調 査 (16年12月期)	前 回 調 査 (16年9月期)	今回調査との 比較ポイント
全 業 種	22.5	33.2	+ 10.7
	33.9	36.7	+ 2.8
製 造 業	24.1	51.6	+ 27.5
	41.4	51.6	+ 10.2
建 設 業 (土 木)	+ 7.1	26.7	+ 33.8
	± 0.0	21.4	+ 21.4
建 設 業 (職別・設備)	+ 5.0	+ 16.7	11.7
	± 0.0	+ 16.7	16.7
卸 売 業	32.0	45.8	+ 13.8
	42.3	52.2	+ 9.9
小 売 業	25.5	40.8	+ 15.3
	43.5	42.9	0.6
飲 食 業	46.2	54.5	+ 8.3
	53.8	81.8	+ 28.0
サービ業	27.9	21.4	6.5
	34.1	29.3	4.8

来期(17年1～3月期)の業況見通し

全業種における来期(平成17年1～3月期)の業況見通しDI値は、21.7と今期(16年10～12月)の業況DI値21.7と比較して+0.8ポイントとなり、全体としては横ばいの見通しとなった。

業種別では、来期の業況見通しDI値と今期の業況DI値を比べると、プラスとなった業種は、卸売業、サービス業、建設業(職別・設備)の3業種となり、そのなかで卸売業は+22.0ポイントと期待感が特に大きかった。また、マイナスとなった業種は製造業、飲食業、小売業、建設業(土木)の4業種であった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	来期の業況見込み (17年1～3月期)	今 期 の 業 況 (16年10～12月期)	今回調査との 比較ポイント
全 業 種	21.7	22.5	+ 0.8
製 造 業	40.0	24.1	15.9
建設業(土木)	± 0.0	+ 7.1	7.1
建設業(職別・設備)	+ 5.6	+ 5.0	+ 0.6
卸 売 業	10.0	32.0	+22.0
小 売 業	35.1	25.5	9.6
飲 食 業	58.3	46.2	12.1
サービス業	12.8	27.9	+15.1